

中国の所得倍増計画にみる成長戦略

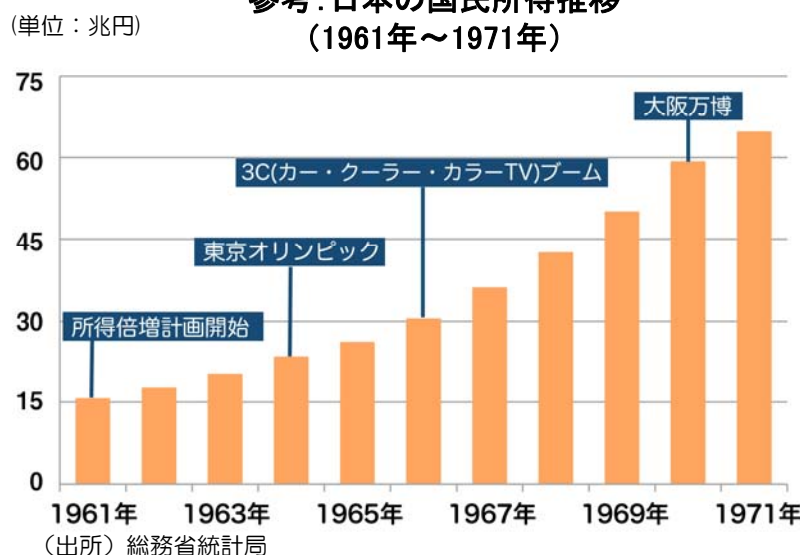
中国共産党は第18回党大会で2020年までにGDPと一人当たりの国民所得を2010年比で倍増させる計画を発表しました。これは年率7.2%程度の安定的なGDP成長を継続することで達成できる見込みです。目標が明確化されたことで、中国の経済改革に対する国民意識の向上も期待されます。

「所得倍増計画」と言えば、日本でも1961年から池田内閣の下で実施されたことが有名です。当時の日本では、東京オリンピック等の後押しもあり、年平均11%超で所得が増え、当初の目標より数年早く倍増を達成。1億人近い中間所得層を作り上げたと言われています。中国では都市部と農村部、高所得者層と低所得者層の間の格差が問題となっており、今回の計画はこうした格差是正に対し一翼を担うことになりそうです。

中国の景気減速を懸念する報道もありますが、その一方で減速は当局がむしろ積極的にソフトな成長に誘導しようとしている表れであるとの見方もあります。小売売上高（内需要因）の鉱工業生産（外需要因）に対する伸びからも、2011年11月以降、内需が拡大していることがわかります。こうしたことから、中国では、まさに輸出拡大などによる「量」を重視した成長から、内需拡大を目指す「質」への転換が伺えます。今後も投資と消費で国内経済を循環させることで、中国には持続的な安定成長が期待できそうです。

*「成長国」とは、ゴールドマン・サックスが提唱する今後世界経済の成長を牽引するであろう8カ国（ブラジル、ロシア、インド、中国、韓国、トルコ、メキシコ、インドネシア）を指す。

参考：日本の国民所得推移
(1961年～1971年)



中国の小売売上高の
鉱工業生産に対する伸び



成長国について詳しくはこちらから www.gsam.co.jp

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料に記載された過去のデータは将来の結果を保証するものではありません。本資料は、信頼できるとされる資料に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された市場の見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、あくまで例示をもって理解を深めていただくためのものであり、当該個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等を推奨あるいは勧誘するものではありません。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(1)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(2)再配布することを禁じます。<審査番号92525.OTHER.MED.OTU>
© 2013 Goldman Sachs. All rights reserved.